

教育総合データベースの“普段使い” に向けた今後の方向性について

令和7年3月12日

戸田市教育政策シンクタンク
第8回アドバイザリーボード

AIでの代替は難しい力などの育成

AIでは代替できない能力の育成と、AIを活用できる能力

生成AIの光（相談的活用）と影

21世紀型スキル、汎用的スキル、非認知的（社会情緒的）スキルを育成

産官学と連携した知のリソースの活用

産官学と連携した知のリソースの活用。それも、ファーストペンギンを目指すことで、安価で効率的に、最先端の質の高い教育が提供されるはず

「経験と勘と気合い（3K）」から「客観的な根拠」への船出

属人的、ポジショントークから脱する → EBPMの重要性の認識（エビデンスベース）

→ episode-based から evidence-based へ

→ evidence-based から evidence-informed へ

→ EBPMからEIPP（Evidence Informed Policy and Practice）へ

授業や生徒指導等を科学する

- 教育の現場は科学的であるべき science based へ
- 優れた教師の経験や勘、匠の指導技術を、言語化・可視化・定量化するなど、暗黙知を共有化したり形式知へ転換したりして、若手が再現できるように、効率的・効果的に伝承していくべき。そのために教育データを積極的に利活用していく。一方、暗黙知は校内で徹底的に議論し、優れた暗黙知を結集・共有化してチーム学校の強みとする。

教育総合データベースの目的について

- 教育総合データベースは国の実証事業により2023年12月に構築。全校に一斉導入。実証事業の中でモデルプランとして、「不登校等に係るSOSの早期発見・支援」等を目指して取り組んできたところ。
- この1年間の各学校での取組状況等を踏まえると、**学校の課題感にあわせた「学校における日常的な児童生徒支援の情報ハブ」としての役割が重要**と考えており、追加開発等を行い、「**普段使い**」のデータベースを目指していく。

教育総合データベース構築の目的

- ① **誰一人取り残されない、子供達一人一人に応じた支援の実現**
(子供達のSOSの早期発見・支援等)
- ② **EBPM (EIPP)** の推進
(エビデンスに基づいた、または参照した施策や教育実践)
- ③ **新たな知見の創出**
(匠の技の可視化、学校カルテによる学校現場へのフィードバック等)
- ④ 関係機関の**連携促進** (教育委員会と福祉部局等との連携等)

令和4年度デジタル庁実証事業・令和5年度こども家庭庁実証事業の実施団体に採択

- 教育委員会及び市長部局に分散している**子供に関わるデータ**について、**教育分野を軸にした「教育総合データベース」を整備**する。
- 併せて、**データの標準化やデータフォーマットのオープン化**等により、他自治体においても導入しやすい基盤となることを目指す。

実証事業において検証するモデルプラン

誰一人取り残されない、子供たち一人一人に応じた支援の実現

個人レベル

- ① **不登校等に係る子供達のSOSの早期発見・支援**
不登校、いじめ等に関し、子供達のSOSが事前に何らかの兆候として現れていないか。それを踏まえ、ニーズに応じた早期支援ができないか。
- ② **貧困・虐待等の困難を有する子供達への支援**
上記(1)のようなSOSの兆候が現れた場合に、家庭的な要因に係るデータを市内の関係部局等に共有することにより、貧困・虐待等の困難を有する子供達やその家庭への支援につなげることができないか。

学校～学級レベル

- ③ **学校カルテによる現場への継続的改善のためのフィードバック**
困難な状況にもかかわらず学力等を向上させている学校には、共通する特徴があるのではないかと。そうした傾向の分析により、継続的改善のためのフィードバックが提供できないか。

第6回アドバイザリーボード資料より

誰一人取り残されない教育・EIPPの実現

組織的なプッシュ型支援、見届けにつなげる

- ✓ 児童生徒に関する様々な事象について、職員室全体で共通認識をもち、**組織的なプッシュ型支援・見届けの質を高める**ことで、**誰一人取り残されない教育を実現する**(学校としての組織的対応)。

小中で情報の分断をなくし、一貫した対応に

- ✓ データの蓄積が**小学校間・中学校間で分断されない**ようにすることで、子供一人ひとりに対して、戸田市の教育として9年間一貫した対応を可能とする(市全体での組織的対応)。

エビデンスをもとにした正しい努力と適切な教育・支援に

- ✓ 教職員個人として、学校として、市教委として、**データの蓄積**を通じてグッドプラクティスの発見・開発を行い、よりよい教育・支援につなげる(EIPP)。



データベースを
情報共有のハブに

前回のアドバイザーボードで教育総合DBについていただいた御助言

外部アドバイザー	御助言概要（太字は早急に生かしていくべきと捉えているポイント）
益川先生	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 早期にデータベースの運用を進め、学校の先生方の感触、行動変容などの収集を。学校からももっとこういうデータも集めてほしいということも出てくるのではないかな。 ➤ これから重要なのはデータに横串を刺していくこと。組み合わせや全体を俯瞰して見ることで先生方の授業改善などにもつながり、良いサイクルが生まれるのではないかな。
小美野先生	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 不登校予測モデルの予算がつかないことは残念。データベース構築にどのくらい予算がかかるのかなどは他の自治体も関心が高い。
田村先生	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ダッシュボードとの連携をAPIなどを使って自動で行えるようにしていきたいが実際には難しい。いきなりリアルタイムを目指さなくても良いので、徐々に進めていくことも必要。 ➤ 収集したデータの活用について教育委員会目線でのマクロの視点と現場の先生方目線のミクロの視点が想定されるが、ミクロの視点については、研究も大事だが現場の先生方にじっくりヒアリングしてみると良いアイデアがでてくるのではないかな。
木村先生	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各教師が保有する情報を一元化して閲覧できるようにという視点はDXの観点からも重要。今後、学校の先生がもっていないデータや閲覧できないデータを連携したり分析したりしようという時には、個人情報保護法との関係で留意が必要。 ➤ 戸田市の「教育データの利活用に関するガイドライン」や個人情報法との整合性、データをクロスさせて新しいデータを生み出した時のリスクの分析、こういったところの意思決定や手順を明確にすることが重要。 ➤ データを用いて教職員が不適切な働きかけをしないように、現場がどうすればよいのかという手順を定めることも必要。 ➤ データはあくまで教職員をサポートするものという立ち位置、最後は先生方が判断するという視点が必要。 ➤ データの持ち出しや興味本位の閲覧などがないように技術面も含めた安全管理措置が必要。第三者によるチェックをどう働かせるかも考えるべき。
成田先生	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 不登校予測モデルの予算確保について、ふるさと納税の仕組みを活用することも考えられるのではないかな。 ➤ これまで一定の開発をしてきたその評価を行うことも必要ではないかな。この手の予測ではすでに保護対象の子ばかり予測されたという反応が現場からかえってくるのがありがち。予測対象を変えていく方向もあり。まだ保護対象になっていないものを予測対象にしていく感じでアルゴリズムを考えていくことも考えられる。

前回のアドバイザーボードで教育総合DBについていただいた御助言

外部アドバイザー	御助言概要（太字は早急に生かしていくべきと捉えているポイント）
野口先生	<ul style="list-style-type: none">➤ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加している中、海外と同様に日本においても通常の学級のあり方自体を変えていくことが必要。このデータベースを入れる際には多層型支援システムの考え方とセットで導入していくことが肝になる。➤ データは先生方にとって新しいものにつながるかもしれないが、新しいものでもなく定量的なものも定性的なものも含めて可視化を進め、データを共通言語によりよい支援につなげていくという点がポイント。➤ このデータの活用について、まずは学校経営計画や生徒指導、研修の計画をたてる際に自校の状況を把握するためのアセスメントデータとしてデータベースを活用したり、特別な教育的支援が必要な子、日本語指導が必要な子などのアセスメントデータとしても活用できる。➤ 喜沢小では、前年度のテストの結果をもとに今年度の指導計画を練っておられたりする。➤ 不登校予測については、不登校に限らず、いわゆる3層支援が必要な子はどの子かなという困難度の発見ツールのような活用があってもよいのではないか。

教育総合データベースのこれまでの成果

教育総合データベースの構築により、以下のことが実現した。

ダッシュボードによる児童生徒個々の情報のワンストップ化

- 各種学力調査・アンケート等バラバラに蓄積、管理されていた児童生徒の定量的な情報を一元化することで、児童生徒の学力や生徒指導教育相談等の状況を、効率的な把握を可能に。
- 情報を一元化することで、支援が必要な児童生徒の情報の抽出や共有を容易に。

長期欠席調査などの記録・報告のウェブアプリ化

- 教育総合データベースのシステム基盤とそれに伴う名簿情報の管理高度化によって、旧来はエクセル帳票によって各学校から市教委へ報告していた情報のウェブアプリ化を実現。
- ウェブアプリ上の記録、報告によって教職員の業務の省力化、ダッシュボードでの一覧表示を可能に。

教育総合データベースで実現してきたこと②

- データ項目ごとに学年や学級ごとの集計画面を表示可能に。
- サマリーを確認しつつも、各集計画面から個々の詳細なデータを確認することも可能。

児童選択 → 児童別サマリーページへ

- ◆不登校リスクスコアについて
 - 難の成績に実数予定（1/10時点での非算定）
 - 不登校リスクスコアが高い場合は、難に異動する
 - 難の難のみに異動難を決定する
- ◆氏名欄がリンクになっており、氏名をクリックすると各児童生徒のデータを二階建てのサマリーページに遷移する

出欠情報（カテゴリ別）

- ・上半分が、日ごとの遅刻や欠席等
- ・データの並び順は、欠席等した日数が順番のものから順、更にその中で半期内の欠席等の日数が多い順
- ・四年の半期であれば、学年、クラスなどのフィルターをかけておくことで、自分のクラスのみに見ることが出来る
- ※左の画面は全校分を一覧で見ている状況
- ・下半分では、指定した期間の欠席、遅刻早退等の推移を、棒グラフで見やすく表示している。

保健室利用状況

- ・3つの表示方法があり、タブでページを切り替える。

いじめに関する記録

- ・データ項目が多い場合には、一画面上に表示しきれない。下のバーを操作することで、表示されていない項目を確認することができる。

長期欠席調査

- ・2つの表示方法があり、タブでページを切り替える。

教育相談

- ・データを棒グラフ、円グラフで可視化
- ・一覧下に一覧（バックデータ）が掲載されており、最新の相談日から順に並んでいる。

授業がわかる調査

- ・3つの表示方法があり、タブでページを切り替える。
- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺
- ・レーダーチャートと一覧の2パートから構成
- ・デフォルトでは最新の結果のみが表示、抽出条件を変えることで、回答結果の比較ができる
- ・下部の一覧では、「ほとんどわからない」又は「少しわからない」の項目を赤色でハイライトしており、当該回答数が多い順に並べている
- ・左の例は「わかる授業」についてだが、タブにある「楽しい授業」、「探求心・社会貢献意欲・協働意識」も同様の構成

県学力・学習状況調査 学カレベル・学習方略

- ・5つの表示方法があり、タブでページを切り替える。
- ① 学カレベル・学習方略
- ② 前年値比較（5：6年生のみ）
- ③ 非認知能力（4年生）
- ④ 非認知能力（5年生）
- ⑤ 非認知能力（6年生）
- ・各画面とも一覧とグラフのセットとなっている、非認知能力のページでは学カと非認知能力の関係を散布図で示している。
- ・デフォルトでは最新の結果のみが表示されているが、フィルターで抽出条件を変えることができる
- ・ネガティブな項目をハイライトしている

Q-Uアンケート（低学年/高学年）

- ・低学年は5つ、高学年は6つの表示方法があり、タブでページを切り替える。（左の画面は高学年のもの）
- ① アンケート集計結果
- ② 回答データ一覧
- ③ 悩み事と相談
- ・デフォルトでは最新の結果のみが表示されているが、フィルターで抽出条件を変えることができる
- ・ネガティブな回答をハイライトしている

学校生活アンケート

- ・3つの表示方法があり、タブでページを切り替える。（左の画面は高学年のもの）
- ① アンケート集計結果
- ② 回答データ一覧
- ③ 悩み事と相談
- ・デフォルトでは最新の結果のみが表示されているが、フィルターで抽出条件を変えることができる
- ・「回答データ一覧」のページでは、ネガティブな項目をハイライトしている
- ・「悩み事と相談」のページでは、相談希望有無の「すぐに相談したい」→「少し迷っている」→「今は大丈夫」・の順で一覧を並べている。「すぐに相談したい」、「少し迷っている」の項目をハイライトしている。

A i G R O W

- ・2つの表示方法があり、タブでページを切り替える。
- ① コンディenserの測定結果
- ② 気質の測定結果
- ・レーダーチャートと一覧という画面構成
- ・デフォルトでは最新の結果のみが表示される。フィルターで抽出条件を変えることができる
- ・ネガティブな項目をハイライトしている

R S T（リーディングスキルテスト）

- ・6つの表示方法があり、タブでページを切り替える。
- ① 能力値の平均と分布
- ② 偏差値（5級）
- ③ 偏差値（7級）
- ④ 5段階評価
- ⑤ 問題分類別
- ⑥ データ一覧
- ・レーダーチャートと一覧という画面構成
- ・ネガティブな項目をハイライトしている

教育総合データベースで実現してきたこと③

- 長期欠席調査等の記録・報告をウェブアプリ化。
- 長期欠席調査については、県教委へ報告するための様式で自動集計される。

長欠調査入力フォーム

※ 青文字 は必須項目

年度 2024年度 | 学校名 学校を選択 | 調査対象月 2月 | リセット

① 対象児童生徒情報
 児童生徒選択 学校を選択してください | 男 女

② 関係者情報
 保護者氏名 | 担任氏名 選択してください

③ 欠席日数 (欠席日数と出席停止日数は当月授業日数以内) 新規登録時は、当月の日数 (欠席・出席停止) を入力した後、当月を含む累積日数 (欠席・出席停止) も併せて入力してください。

当月授業日数 0 | 当月欠席 0 | 当月出席停止 0 | 当月休合計 0
 累積授業日数 0 | 累積欠席 0 | 累積出席停止 0 | 累積休合計 0

④ 学校外施設との連携
 学校外施設の主な連携先
 学校外施設 選択してください | 要録上出席扱い
 当月出席日数 0 | 累積出席日数 0
 主な連携先以外の連携先(連携先が複数ある場合)
 学校外施設 選択してください | 要録上出席扱い

⑤ 欠席理由 主たる原因の記号を選択し、関連する要因があればチェック (複数選択可)。補足説明を記述。不登校を選択した場合は、不登校児童生徒について把握した事実を選択

主たる要因 選択してください
 関連要因 1 選択してください
 関連要因 2 選択してください
 その他欠席理由として該当あればチェック 起立性調節障害 進路等に関する計画的欠席

具体的記述

⑥ 本人の状況 (家庭・保護者の状況を含む)

12月 生徒指導に関する調査用

5 30 日以上長期欠席者数について

(1) 長期欠席児童生徒の実人数を理由別、学年別に入力してください。

	学年別内訳						合 計
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
病気							
経済的理由							
不登校							
うち、前年度不登校有							
その他							
長期欠席							

注：調査期間内に、連続又は断続して30日以上学校に登校しなかった児童生徒数を学年別、理由別に回答してください。
 注：「うち、前年度不登校有」の欄は、今回計上した不登校児童生徒のうち、令和5年度問題行動等調査において不登校と計上した児童生徒を計上してください。

7 相談・指導等を受けた学校内外の機関等について

(1) 不登校の児童生徒が専門的な相談・指導を受けるために、どのような機関等につながりましたか。①～⑦から選び「実人数」を入力 (複数回答可)

	区 分		該当
	区 分	実人数	
学校外	(1) ①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	(a) 「指導要録上出席扱い」となった実人数	
	① 教育支援センター (適室)	(a) 「指導要録上出席扱い」となった実人数	
		(b) (a)のうち、学校外の公的機関等に通所する場合の通学定期乗車券制度の適用を受けた	
	② 教育委員会及び教育センター等 教育委員会所管の機関 (①を除く)	(a) 「指導要録上出席扱い」となった実人数	
		(b) (a)のうち、学校外の公的機関等に通所する場合の通学定期乗車券制度の適用を受けた	
	③ 児童相談所、福祉事務所	(a) 「指導要録上出席扱い」となった実人数	
	④ 保健所、精神保健センター	(a) 「指導要録上出席扱い」となった実人数	
	⑤ 病院、診療所	(a) 「指導要録上出席扱い」となった実人数	
	⑥ 民間団体、民間施設	(a) 「指導要録上出席扱い」となった実人数	
	⑦ 上記以外の機関等	(a) 「指導要録上出席扱い」となった実人数	
(2) ①～⑦の機関等での相談・指導を受けていない人数			
(3) (1)、(2)の合計			
学校内	(4) ⑥、⑦による相談・指導等を受けた実人数		
	⑧ 養護教諭による相談・指導等を受けた実人数		
	⑨ スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数		
	(5) 上記⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数		
	(6) (4)、(5)の合計		
(7) 上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数			

教育総合データベースの課題の整理

機能面

良い点

- データを一覧化してみることができるようになった
- 過去のデータに遡って確認ができるようになった

要望・課題

- 小学校から中学校への情報共有についてもDB上で行えるように。
- データ更新頻度が不明確。更新状況をDB上で示せるようにしてほしい。
- アクセスのしやすさを向上してほしい。C4thのトップ画面から入れないか。
- 生徒指導記録、教育相談記録、学習データなどを一元的に管理し、担当が簡単にアクセスできるようにできないか。

学校での活用面

良い点

- 教育相談部会や生徒指導部会で該当児童生徒の状況をDBで確認する機会を設けるなどの活用ができるようになった。

要望・課題

- データの活用イメージがつかず、活用しようという風土にならない。
- 個人情報の取扱いやセキュリティが不明瞭であり活用しづらい。
- 独自のアンケートなども搭載できるようにできないか。
- 校内研修だけでなく、市教委でも計画的に研修をしてほしい。
- 活用の仕方のある程度市教委から示してほしい。
- 何かしらアラート機能があるとありがたい。

子供の情報の校内・学校間の共有について課題感があり、データベースを通じてこの課題感の解消につなげることができれば、学校現場におけるデータの活用（データベースの活用）を広く根付かせることができるのではないか。

データベースが校内の情報共有のハブになっていくことが必要。そのためには、データベースの目的、機能やユースケースを再検討・再整理し、それに合わせた追加開発が必要ではないか。

データ活用の意識醸成

- そもそも業務で日常的に触れるシステム・データでないと馴染みがなく使ってみようという意識につながらない。



一人一人の教職員がデータの作成者であり、自ら作成したデータ類を活用しているという意識付けが重要ではないか。そうした中で、データを日々の教育活動に活かすという意識やいわゆる個人メモ類も立派なデータという認識の醸成ができてくるのではないか。

既存業務におけるユースケース

業務の中に根付いているユースケースを提示してこそ活用のイメージがもてるのではないか。

学校の既存業務の円滑化と高度化のためにデータを蓄積し、活用していく具体的な実践例が必要。学校の中での情報共有に活用できるという具体的なイメージをもてることが必要ではないか。

学校現場で発生している課題に応えられるデータベース

- どの教職員も見られる**情報共有のハブ機能**
 - ・ 他のクラスの子供、「ぱれっとルーム」にいる子供など普段見ていない子供に対応する時、他の教員が記入した普段の記録があればその情報をもとにより適切な指導支援につなげられる。
 - ・ 校内委員会にあがってくる子供や事案は担任や学年の担当の判断によるところが大きい。当然見落としや見逃しが出てくる。
- 校内委員会での支援方策の**検討・会議録の作成に活用できるツール**
 - ・ 情報共有で終わらず具体的な支援方策の検討までが校内委員会の役割。市内全体で進める多層的支援の導入にあわせた校内委員会で使いやすいツールが必要。

“普段使い”のデータベースになるための非機能要件（性能面）

① UXの向上

報告義務があるので我慢して使うのではなく、自発的に記録に活用しようとなるよう、動作速度の改善・見やすさなど

② リアルタイム性

取得したデータが即時にデータベースに反映されないため、リアルタイム性がない

③ アクセシビリティ

既存の他のシステムとのアクセシビリティが不十分であり、業務の中で使いづらい

アラート機能について

- 不登校予測モデルの運用・開発については新たな仕組みを模索中。
- これまでの研究を踏まえ「**学校現場で日頃から役に立つ、使える**」と教師が**実感できる機能としていくことが重要**。
- 不登校を含めた多様なニーズについての活用を目的とした機能を検討する必要がある。

<p>状況： 「不登校リスクスコア」については、更新を停止中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● R5年度実証事業では、当時までに蓄積されたデータをもとに、当時の不登校リスクスコアを算出したが、定期的・高頻度に更新する仕組みを作るまでに至らず ● R6年度については、リスクスコア算出のための事業予算を確保できなかったこともあり、今後の方向性を模索してきた ● 「アラート機能」の搭載に向けた研究費用は次年度予算案に計上。
<p>有用感： 「学校現場で日頃から役に立つ、使える」と実感できるものであることが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校現場で、見守り、見落としを減らすための「アラート機能」の必要感はあり、そのニーズを満たすものである必要がある。 ● 昨年度のAIモデルは、リスクスコアの算出の大部分が「当該時点までの欠席日数」に拠っていたため、アラートがついた子供の大半については「前から気になっていた子供」として学校ではカバーできていた。 ● 一方で、「新たな情報を得られた」ことにより「役に立った」という実感が生まれたケースも存在した。
<p>スコープ： 不登校は子供が直面する困難の一つの帰結</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● そもそも子供が相対する困難は「不登校」だけではない。学校に通えていても、支援を必要としている子供はいる。不登校は一つの帰結にすぎない。 ● 前回の会議でも各有識者より、“不登校になるかならないか”よりも、支援が必要な児童生徒を早期に把握するためのアラートにしてはどうかと助言あり。

**“普段使い”に向けた
教育総合データベースの今後の方向性**

教育総合DBの 目指すところ

- 児童生徒に関する様々な事象について、職員室全体で共通認識をもち、**組織的なプッシュ型支援・見届けの質を高める**ことで、**誰一人取り残されない教育を実現する**。（学校としての組織的対応）
- **データの蓄積が小学校間・中学校間で分断されないように**することで、子供一人ひとりに対して、戸田市の教育として9年間一貫した対応を可能とする。（市全体での組織的対応）
- 教職員個人として、学校として、市教委として、**データの蓄積**を通じてグッドプラクティスの発見・開発を行い、よりよい教育・支援につなげる。（EIPP）

目的はあくまで誰
1人取り残されな
い教育、EIPPの
実現で変わらない

“普段使い” に向けての 3つの方向性

① 日々のメモや情報を入力し、記録できる“普段使い”のツールに

- 生徒指導教育相談情報を中心に定性的な記録も含めて、記録し、蓄積できるツールに改善。
- ②の校内委員会のユースケースにあわせた記録と表示機能の改善

② 各種委員会における多層型支援とデータベース活用の一体的な導入

- 既存業務の中でのデータベースの**具体的な活用場面として各種委員会（生徒指導・教育相談）**を想定。
- 多層型支援を前提としつつ、データベースを活用した校内委員会のあり方について**具体的なユースケースを提示**。
- **各学校の主幹教諭（又は教務主任）及び生徒指導・教育相談の担当を具体的な推進役**とし、市教委が丁寧に伴走支援。
- 業務改善と的確な指導支援の両方を目指して導入を開始していく。

③ 個人情報保護法を踏まえた適切な対応を行うための検討

- データ利活用ガイドラインに基づく適切な対応の提示とサポート

これまでの生徒指導委員会、教育相談委員会等の運用

- 一般的に、学校には校内組織として生徒指導委員会、教育相談委員会を設けており、定期的に会議を開き、問題行動や支援・配慮を要する児童生徒への対応について情報共有、支援方策の検討を行っている。
- 市内の小学校では月1回、中学校では週1回程度設けている。

情報共有・適切な対応に係る課題

- ✓ 協議の対象となる児童生徒の人数が多く、一人ひとりに時間を使うことができない。また、時間が限られていることから、主に報告の内容が多く、対応策の検討等にはあまり時間を割くことができない
- ✓ 協議の対象となる児童生徒については担任の情報をもとにし、学年単位で止まる情報もある。

会議内容の記録保存に係る課題

- ✓ 口頭ベースの共有が多い。また、記録媒体は各校独自のフォーマット（エクセルやパワポ）を使用している。

児童生徒についての必要な情報が一元化され、記録媒体の標準化とシステム化を行うメリットは大きい。

各教師の気づき・把握

学年単位で共有、ファイル入力

生徒指導委員会等で検討

具体的な指導支援の実施



今後の生徒指導委員会、教育相談委員会等のあり方（イメージ）

校内委員会における多層型支援とデータベース活用の一体的な導入によりデータベースの“普段使い”を進める

5 チーム指導支援の結果を確認し、改善を検討

- ・ 次の校内委員会で結果を共有しつつ、改善方策を検討。



1

日々の情報を記録、蓄積するツール



- ・ 日々の気づきや把握した情報を入力できるデータベース。
- ・ 個人メモ扱いではなく、入力した情報は校内で組織的に共有。

2

校内では管理職も含め入力した情報は即共有

- ・ 管理職や学年の担当はデータベースを参照しつつ、校内委員会の調整や法に沿った対応、関係機関との連携の可否を判断。
- ・ 口頭での共有も含む丁寧な状況把握。



4 校内委員会の検討をもとにチーム指導支援

- ・ 校内委員会での検討結果をもとにした具体的な働きかけ、指導支援を行う。
- ・ その結果についても入力可能に。

4 校内委員会の検討をもとにチーム指導支援

3 多層型支援の考え方に基づく校内委員会

3 多層型支援の考え方に基づく校内委員会

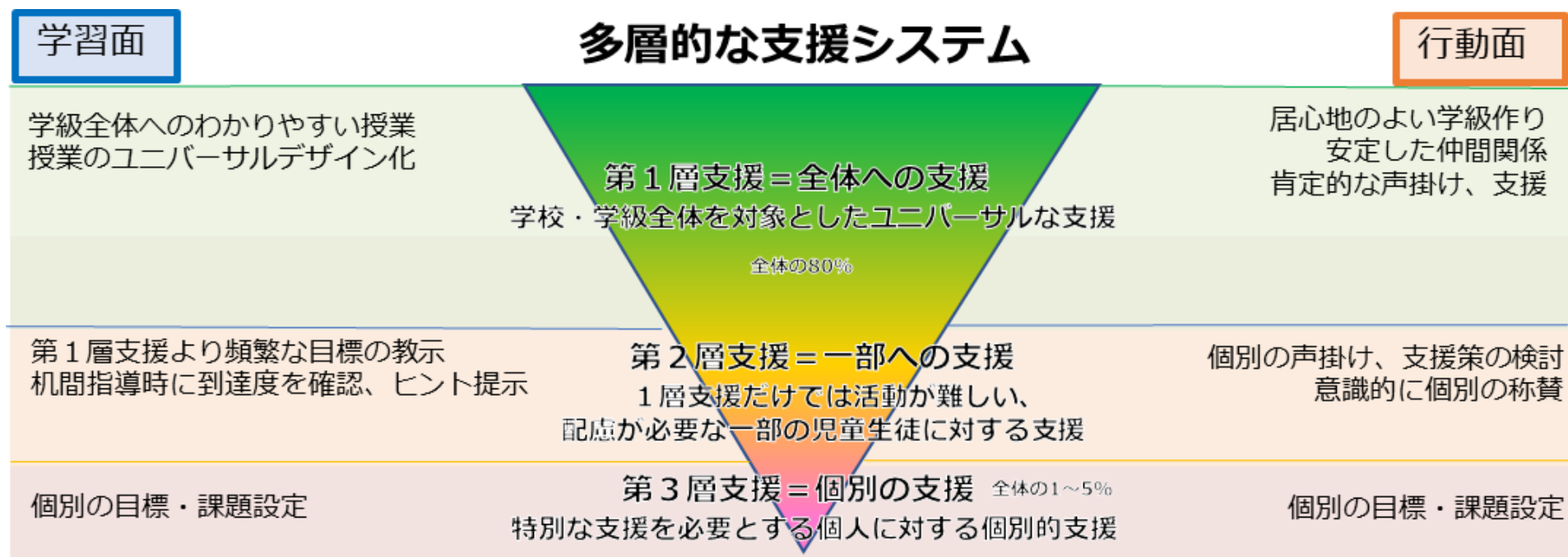
- ・ 多層型支援の考え方に基づく校内委員会用のフォーマットをデータベースに提示。
- ・ 校内委員会では状況の共有、確認に限らず、具体的な指導支援方策を検討、「何を目標に、誰が、どこで、どのような支援を、いつ行うか」などを検討し、データベースに記入、蓄積

この画面は、データベースに記入する支援記録のフォーマットを示しています。各項目には入力例や注釈が記載されています。

- 1) きっかけ**: 課題や悩み、相談のきっかけを記入。
- 2) 実施**: 実施内容、実施日時、実施場所を記入。
- 3) 効果・特徴**: 実施の成果や特徴を記入。
- 4) 留意事項**: 実施時の留意事項や今後の対応を記入。

多層的な支援システム (RTIモデル) の考え方のポイント

- 全体 (= 第1層支援) に効果的な指導、支援を行いながら、データをもとに児童生徒の**反応をつかみ**、効果が見られるよう**支援方法や指導方法を変えていく**こと。
- 集団から個へと**階層的なアプローチ** (第1層→第2層→第3層支援) をすることで、対象を絞り込んでいくこと。



(参考) 一部学校で使用している生徒指導記録等のウェブアプリ

- 生徒指導の記録などを入力するエクセル書式をウェブアプリ化。
- 過去の記録の呼び出しも可能とすることで、教職員によるデータの入力先と参照場所のワンストップ化

The image displays two screenshots of a web application for student guidance records. The left screenshot shows the main input form, and the right screenshot shows a detailed view of a specific record with a flowchart overlay.

サポートファイル

年度 2024

生徒管理コード [] 氏名 [] 学年 [] 組 [] 番号 []

生徒指導記録

入力年月日 [] 発生年月日 [] 発生時期 入力または選択

担任 選択してください 対応者 入力または選択

関係児童 [] のボタンから、または直接入力 事案の分類 選択してください

いじめ認知 継続対応の必要性あり

事案内容 入力してください。

対応 入力してください。

サポートMTG記録

記録年月日 2024/10/09 第 1 回

記録内容:

- a) きっかけ
- b) 実態
カテゴリ選択 []
- c) その後

その他の背景や考えられる要因

- A) 具体的な支援の方法
- B) 望ましい行動
- C) 承認・称賛の方法

2週間後の変容 評価: []

具体的な支援を行っても、望ましくない行動が起きたとき

(参考) 一部学校で使用している生徒指導記録等のウェブアプリ (ダッシュボード)

- ウェブアプリに入力した内容についてダッシュボード化。
- 記入内容の概要を簡単に確認。



記録日	クラス	番号	氏名	発生日	分類	対応者	内容	対応
7月23日								

令和7年度以降のスケジュール

追加機能

- 教職員による各子供に関する日々の気づき・対応等の記録機能（生徒指導、保護者対応、ぱれっと・きゃんばす等の記録）、学級の気づきや対応等の記録機能
- 各校内委員会の会議録入力機能
- 各児童生徒のサマリーに加えて学級のサマリー機能
- 各校内委員会の資料として個々のデータを集約し、表示出来る機能
- 進学等における学校間の引継ぎで活用出来る機能

	システム開発	市教委の動き
R7年度当初	●システム要件定義、開発開始	●今後の教育総合データベースの改善と多層型支援に基づく校内委員会のあり方などについて市の部会などで説明。 ⇒各学校では生徒指導・教育相談の両委員会を中心に、 <u>データベースを活用した校内委員会を試験的に運用</u> ●市教委は、「校内委員会におけるデータベース活用のユースケース」を提示しつつ、学校の試験的な運用の伴走支援。
7月8月頃	●新たな仕様のDB開発目途	●データベース活用研修会（夏季）の実施 ●市教委主催各部会にて、 <u>新たな仕様のDBについて説明、DBの試験運用開始</u> 、市教委の伴走支援
9月～12月	●学校からのフィードバックを基にシステムを改修	●学校での試運用の状況について市教委のヒアリング等を通じて <u>フィードバックをもらい改修の検討</u>
1月～3月	●本格運用開始準備	●市各部会にて、各校のユースケースを共有 ●ICT面での運用についても研修
R8年度以降	● <u>システムの本格運用開始・随時改修</u>	● <u>学校での本格運用</u>

(参考) 第7回ABで示した教育総合データベースの As is / To be

取組全体の To be

- データを整理して一覧化することで、教師による「見守り」「見届け」を補完・補強する
- データ取得や活用の負担が軽減され、データベースが学校や教育委員会の業務の中に位置付いている
- データベースが身近な分析基盤として関係者に認知され、データ利活用の風土が醸成されている

	To be (目指すところ)	As is (現況)	Problem (問題点)	Solution (考えられる手段)
(データ保管場所として) ① データベース	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の業務負担が増えない形で、日常的にデータ（インプット・アウトカム）が集積・蓄積される 必要なデータを必要な形で簡単に取り出すことができる 	<ul style="list-style-type: none"> 取得頻度の低いデータについては格納できているが、日常的に作成されているデータの更新が不定期、またはそもそも格納できていない アウトカムの情報が中心で、どのような指導・対応（インプット・アクティビティ）を行ったかのデータは未格納 	<ul style="list-style-type: none"> 各校の各種記録の様式とその活用法がまちまちで、統一的な入力フォーマットを準備できていない 表形式以外のデータはBig Queryに格納することはできない 民間事業者の各種システム・サービスについて学校単位・当該サービス内での活用を想定しており、データ書き出し機能・API連携機能の提供が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 各校で利用している様式・取組の把握・（できるだけ）標準化 より幅広い形式のデータを扱うことができるようなデータレイクとして整備
(データ分析環境として) ② データベース	<ul style="list-style-type: none"> セキュアな分析環境が整うことで関係者による試行的・探索的な分析のハードルが下がる グッド/バッドプラクティスのエビデンスが創出され、教育政策、現場での実践に活用される 	<ul style="list-style-type: none"> 分析環境の基盤として整備しきれておらず、データベースを活用した分析の実践はほとんどない どのデータをどのように分析すれば児童生徒の支援に活用できるかという仮説設定ができていない 	<ul style="list-style-type: none"> ダッシュボードをはじめ、分析に必要な機能やインターフェースの検討や実装が十分でない データ分析のための仮説設定や現場への落とし込みを行うために必要な、現場及び研究的な知見を持つ人材が不足している 	<ul style="list-style-type: none"> セキュアかつ柔軟性の高い分析環境の提供 産官学が連携した共同研究の推進
③ ダッシュボード	<ul style="list-style-type: none"> ダッシュボードを眺めるだけで注目すべき情報や示唆が得られ、教職員の業務の参考にされる 日々情報が更新され、見ることが習慣化する 	<ul style="list-style-type: none"> データ更新頻度が少ないため、日々の業務の中で参照することが現場で習慣化していない データ利活用の事例検証が不十分で、多種のデータからどのデータを優先的に見ればよいかかわりにくい 	<ul style="list-style-type: none"> 取得頻度の多いデータが格納されていない。（年1回や学期毎といったデータが大半） データ更新作業の大半が手動なため更新作業負担が重く、ダッシュボードの更新頻度を上げることが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 頻度の高いデータの格納（スタディログのデータや、日々の指導記録など） 校務支援システムや各種サービスとのAPI連携

※ここでいうデータとは、数値で表されるものだけではなく、自然言語で書かれた記録（例えば生徒指導の対応記録）等も含む